

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
4月企業物価指数 (速報、5/17) 国内企業物価指数 輸出物価指数 (円ベース) 輸入物価指数 (円ベース)	前月比+0.7% (前年比+3.6%) 前月比+1.5% (前年比+8.2%) 前月比+2.4% (前年比+15.1%)	4月の企業物価指数は、前月比+0.7%と5ヵ月連続の上昇。石油・石炭製品や化学製品など幅広い品目がプラス。前年比では2ヵ月連続の上昇。 輸出物価指数 (円ベース) は、前月比+1.5%と5ヵ月連続の上昇。金属・同製品などが上昇したほか、円安の進行も円ベースでの価格を押し上げ。 輸入物価指数 (円ベース) は、同+2.4%と6ヵ月連続の上昇。石油・石炭・天然ガスや金属・同製品がプラスに寄与。
四半期別GDP速報 (2021年1～3月期・1次速報、5/18) 実質GDP 名目GDP GDPデフレーター	前期比▲1.3% 前期比年率▲5.1% (前年比▲1.9%) 前期比▲1.6% 前期比年率▲6.3% (前年比▲2.1%) 前期比▲0.3% (前年比▲0.2%)	2021年1～3月期の実質GDPは前期比年率▲5.1%と、三四半期ぶりのマイナス成長。 内需では、個人消費が同▲5.4%減少。一部地域で緊急事態宣言が再発令されたことで、外食などのサービス消費が減少したほか、自動車などの耐久財消費の下振れもマイナス要因に。設備投資は、同▲5.5%と二四半期ぶりの減少。10～12月期に増加した反動で、通信機器や自動車関連の投資を中心に減少し、全体を押し下げ。 外需では、輸出が同+9.7%と増加。世界的な自動車販売の回復や製造業を中心とした設備投資の持ち直しから中国や米国向けがプラス。一方、輸入も同+16.8%の増加。ワクチンを含む医薬品などの輸入が増え、押し上げに寄与。輸入が輸出を上回る伸びとなったため、外需の寄与度は同▲0.9%ポイントのマイナスに。 総合的な物価の動きを示すGDPデフレーターは前期比▲0.3%と、二四半期連続で低下。一方、輸入を除いた国内需要デフレーターは同+0.4%と二四半期ぶりに上昇。
3月第3次産業活動指数 (5/18)	前月比+1.1% (前年比+0.5%)	3月の第3次産業活動指数は前月比+1.1%と、5ヵ月ぶりの上昇。業種別にみると、旅行業や宿泊業などの生活娯楽関連サービス、卸売業、運送業など幅広い項目で上昇。 経済産業省は、基調判断を「足踏みがみられる」に据え置き。
3月機械受注 (5/20) 民需 (船舶・電力を除く) 製造業 非製造業 (船舶・電力を除く)	前月比+3.7% (前年比▲2.0%) 前月比▲0.1% (前年比+2.9%) 前月比+9.5% (前年比▲4.9%)	3月の機械受注 (船舶・電力を除く民需) は、前月比+3.7%と3ヵ月ぶりの増加。 業種別にみると、製造業は同▲0.1%と3ヵ月連続の減少。食品製造業、情報通信機械などが増加したものの、非鉄金属や造船業などが減少。 非製造業 (船舶・電力を除く) は同+9.5%と3ヵ月ぶりの増加。運輸業・郵便業などがプラスに寄与。内閣府は基調判断を「持ち直しの動きに足踏みがみられる」に据え置き。

4月貿易統計 貿易収支 輸出額 輸入額	(速報、5/20)	2,553億円 前年比+38.0% 前年比+12.8%	4月の貿易収支は2,553億円と、3ヵ月連続の黒字。 輸出は、前年比+38.0%と2ヵ月連続の増加。4月の輸出額としては過去最高となり、中国、米国、EU向けなど幅広く増加。 輸入は、同+12.8%と3ヵ月連続の増加。品目別にみると、石油製品や原油及び粗油などが押し上げに寄与。
4月全国消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合 生鮮食品及びエネルギーを除く総合	(5/21)	前年比▲0.4% (▲0.2%) 前年比▲0.1% (▲0.1%) 前年比▲0.2% (+0.3%)	4月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、前年比▲0.1%と9ヵ月連続の低下。エネルギー価格がプラスに転じたものの、携帯料金の値下げによる通信料の下落が全体を下押し。

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

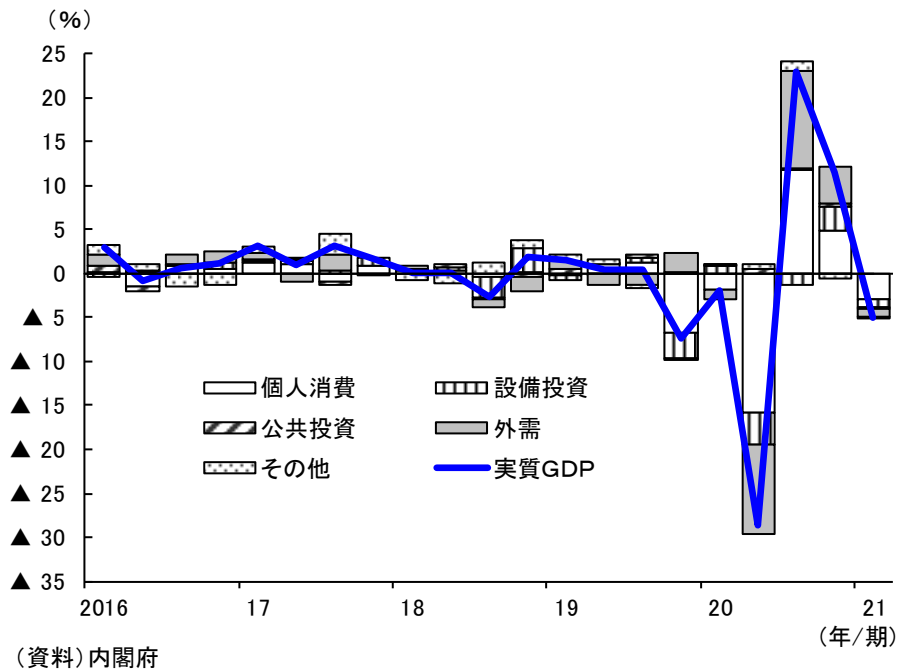
<p>(1) 国内景気の現状判断</p> <p>わが国経済は、緊急事態宣言の再発令を受け下振れ。外出の自粛に伴うサービス消費の減少などを背景に、非製造業の経済活動が弱含み。一方、製造業は、中国向けを中心とした輸出の回復を受けて底堅く推移。</p> <p>(2) 当面の見通し</p> <p>わが国経済の先行きを展望すると、4～6月期は海外経済の回復を背景に、輸出や設備投資が堅調に推移し、プラス成長に転じるとみられるものの、3度目の緊急事態宣言の発令が個人消費を下押しし、1～3月期の落ち込みはすぐには取り戻せない見通し。新型コロナの感染者数を抑制するために様々な活動制約が残るほか、雇用環境の悪化が景気回復の重石となり、夏場は、成長率が鈍化する公算。景気の持ち直しが明確化するのには、高齢者を中心にワクチンの普及が進む秋以降となる見通し。</p>
--

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

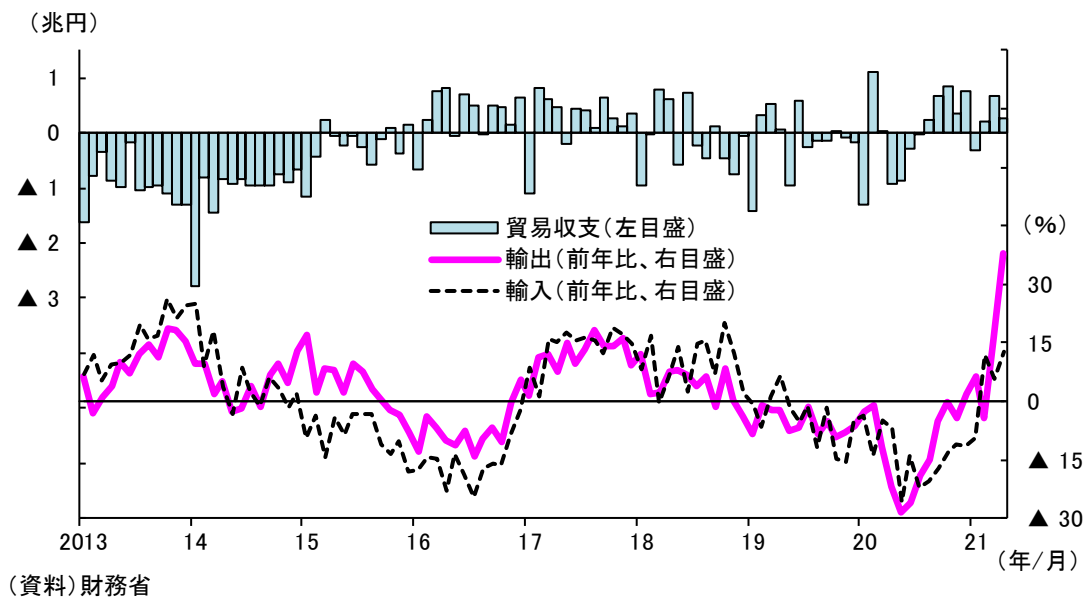
月日	指標名等	発表機関
5/24 (月)	4月 全国百貨店売上高	日本百貨店協会
5/26 (水)	4月 チェーンストア販売統計	日本チェーンストア協会
5/28 (金)	4月 労働力調査・一般職業紹介状況 5月 消費者物価指数・東京都区部	総務省・厚生労働省 総務省

<図表で見る経済指標>

(図表1) 実質 GDP (前期比年率)



(図表2) 貿易統計



本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

わが国の主要景気指標

2021/5/21

	2020年度	2021年					
		10~12	1~3	1月	2月	3月	4月
		2021年					
鉱工業生産指数	(▲ 9.5)	< 5.7> (▲ 3.5)	< 2.9> (▲ 1.0)	< 3.1> (▲ 5.3)	<▲ 1.3> (▲ 2.0)	< 1.7> (3.4)	
鉱工業出荷指数	(▲ 9.8)	< 5.9> (▲ 3.5)	< 2.0> (▲ 1.4)	< 2.9> (▲ 5.3)	<▲ 1.3> (▲ 3.2)	< 0.4> (3.4)	
鉱工業在庫指数(末)	(▲ 9.8)	<▲ 1.6> (▲ 8.4)	<▲ 1.3> (▲ 9.8)	<▲ 0.9> (▲ 10.2)	<▲ 0.7> (▲ 9.5)	< 0.4> (▲ 9.8)	
生産者製品在庫率指数	(9.2)	<▲ 7.6> (▲ 1.2)	<▲ 4.5> (▲ 6.4)	<▲ 4.9> (▲ 3.9)	< 1.0> (▲ 4.4)	< 0.2> (▲ 11.4)	
稼働率指数(2015年=100)	87.4	92.6	95.6	95.7	93.0	98.2	
第3次産業活動指数	(▲ 7.0)	< 2.3> (▲ 2.9)	<▲ 1.1> (▲ 3.4)	<▲ 1.0> (▲ 5.4)	<▲ 0.3> (▲ 5.6)	< 1.1> (0.5)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(▲ 8.8)	< 12.9> (1.2)	<▲ 5.3> (▲ 2.5)	<▲ 4.5> (1.5)	<▲ 8.5> (▲ 7.1)	< 3.7> (▲ 2.0)	
建設工事受注(民間)	(▲ 4.9)	(▲ 8.2)	(9.5)	(4.8)	(▲ 0.1)	(14.2)	
公共工事請負金額	(2.3)	(▲ 3.4)	(▲ 1.1)	(▲ 1.4)	(▲ 7.3)	(1.9)	(▲ 9.2)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	81.4 (▲ 8.1)	80.5 (▲ 7.0)	83.0 (▲ 1.6)	80.1 (▲ 3.1)	80.8 (▲ 3.7)	88.0 (1.5)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 5.2)	(▲ 0.3)	(▲ 2.5)	(▲ 2.0)	(▲ 6.8)	(▲ 7.1)	
(実質)	(▲ 4.9)	(0.7)	(▲ 2.0)	(▲ 0.6)	(▲ 6.1)	(▲ 6.6)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 5.0)	(▲ 0.3)	(▲ 1.7)	(▲ 3.4)	(▲ 4.8)	(▲ 7.4)	
(実質)	(▲ 4.7)	(0.7)	(▲ 1.2)	(▲ 2.0)	(▲ 4.1)	(▲ 6.9)	
百貨店売上高	(▲ 23.5)	(▲ 9.9)	(▲ 6.2)	(▲ 29.7)	(▲ 10.7)	(21.8)	
チェーンストア売上高	(0.7)	(2.2)	(0.1)	(1.2)	(▲ 2.1)	(1.3)	
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.5)	(15.4)	(4.2)	(7.8)	(▲ 0.0)	(5.2)	(31.5)
完全失業率	2.90	3.05	2.83	2.94	2.94	2.62	
有効求人倍率	#####	1.05	1.10	1.10	1.09	1.10	
現金給与総額 (5人以上)	(▲ 1.5)	(▲ 2.1)	(▲ 0.5)	(▲ 1.3)	(▲ 0.4)	(0.2)	
所定外労働時間 (〃)	(▲ 13.9)	(▲ 9.6)	(▲ 6.6)	(▲ 8.0)	(▲ 9.7)	(▲ 1.9)	
常用雇用 (〃)	(0.7)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.6)	(0.7)	
企業倒産件数	7,163	1,751	1,554	474	446	634	477
前年差	▲1468	▲460	▲610	▲299	▲205	▲106	▲266
M2 (平残)	(8.1)	(9.1)	(9.5)	(9.4)	(9.6)	(9.4)	(9.2)
広義流動性 (平残)	(5.0)	(5.6)	(5.8)	(5.8)	(5.9)	(5.8)	(5.9)
経常収支 (兆円)	18.20	5.28	6.21	0.64	2.92	2.65	
前年差	▲0.72	1.76	0.67	0.09	▲0.14	0.72	
通関貿易収支 (兆円)	1.30	1.96	0.55	▲0.33	0.21	0.66	0.26
前年差	2.58	2.20	0.74	0.98	▲0.90	0.65	1.19
通関輸出 (兆円)	69.49	19.39	19.20	5.78	6.04	7.38	7.18
(▲ 8.4)	(▲ 0.7)	(6.0)	(6.4)	(▲ 4.5)	(16.1)	(38.0)	
輸出数量	(▲ 9.5)	(▲ 1.8)	(4.5)	(5.3)	(▲ 4.3)	(12.6)	(28.4)
輸出価格	(1.0)	(1.1)	(1.3)	(1.0)	(▲ 0.1)	(3.1)	(7.4)
通関輸入 (兆円)	68.19	17.43	18.65	6.11	5.83	6.72	6.93
(▲ 11.6)	(▲ 11.8)	(1.9)	(▲ 9.5)	(11.9)	(5.8)	(12.8)	
輸入数量	(▲ 3.5)	(▲ 3.2)	(5.8)	(▲ 4.1)	(22.0)	(3.9)	(2.4)
輸入価格	(▲ 8.7)	(▲ 8.9)	(▲ 4.1)	(▲ 5.5)	(▲ 8.3)	(1.8)	(10.1)
金融収支 (兆円)	15.30	3.70	4.88	0.92	1.65	2.32	
前年差	▲5.50	1.45	▲0.09	▲0.21	▲0.84	0.96	
企業向けサービス価格指数 (2015年=100)	(0.5)	< 0.5> (▲ 0.3)	< 0.2> (0.2)	<▲ 0.4> (▲ 0.3)	< 0.2> (0.0)	< 0.7> (0.7)	

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2019年度		0.1	▲4.1	▲6.1
2020年度		▲1.4	▲1.9	▲9.9
2020/4~6	▲2.4	▲2.2	▲5.7	▲16.0
7~9	0.8	▲0.8	▲2.1	▲11.4
10~12	▲0.2	▲2.1	▲1.8	▲10.5
2021/1~3	1.5	▲0.3	1.7	▲1.6
2020/4	▲1.7	▲2.5	▲6.5	▲13.5
5	▲0.4	▲2.7	▲6.5	▲18.4
6	0.6	▲1.6	▲4.1	▲16.1
7	0.5	▲1.0	▲3.2	▲12.7
8	0.2	▲0.6	▲1.6	▲11.1
9	▲0.2	▲0.8	▲1.5	▲10.3
10	▲0.2	▲2.1	▲1.9	▲10.9
11	▲0.1	▲2.3	▲2.1	▲10.7
12	0.5	▲2.0	▲1.5	▲9.8
2021/1	0.5	▲1.5	▲0.8	▲7.2
2	0.5	▲0.6	0.4	▲3.0
3	1.0	1.2	5.5	5.7
4	0.7	3.6	8.2	15.1

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2019年度		0.5		0.6
2020年度		▲0.2		▲0.4
2020/4~6	▲0.2	0.1	▲0.3	▲0.1
7~9	0.2	0.2	▲0.2	▲0.2
10~12	▲0.6	▲0.8	▲0.2	▲0.9
2021/1~3	0.3	▲0.4	0.4	▲0.4
2020/4	▲0.1	0.1	▲0.3	▲0.2
5	0.0	0.1	0.0	▲0.2
6	▲0.1	0.1	0.0	0.0
7	0.1	0.3	0.0	0.0
8	0.2	0.2	▲0.2	▲0.4
9	▲0.1	0.0	0.0	▲0.3
10	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.7
11	▲0.5	▲0.9	▲0.1	▲0.9
12	▲0.3	▲1.2	▲0.1	▲1.0
2021/1	0.5	▲0.6	0.3	▲0.6
2	0.0	▲0.4	0.1	▲0.4
3	0.2	▲0.2	0.3	▲0.1
4	▲0.3	▲0.4	▲0.3	▲0.1

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2021/2	0.1	▲0.2	0.3	▲0.1
3	▲0.2	▲0.6	▲0.2	▲0.2
4				

	2019年度	2020年					
		10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
		2020年					
業況判断DI 大企業・製造		0	▲8	▲34	▲27	▲10	5
非製造		20	8	▲17	▲12	▲5	▲1
中小企業・製造		▲9	▲15	▲45	▲44	▲27	▲13
非製造		7	▲1	▲26	▲22	▲12	▲11
売上高 (法人企業統計)	(▲ 4.3)	(▲ 6.4)	(▲ 7.5)	(▲ 17.7)	(▲ 11.5)	(▲ 4.5)	
経常利益	(▲ 0.1)	(▲ 4.6)	(▲ 28.4)	(▲ 46.6)	(▲ 28.4)	(▲ 0.7)	
売上高経常利益率	64.4	5.3	4.6	4.4	4.0	5.6	
実質GDP (2015年連鎖価格)	(▲ 0.5)	<▲ 1.9> (▲ 1.4)	<▲ 0.5> (▲ 2.1)	<▲ 8.1> (▲ 10.1)	< 5.3> (▲ 5.6)	< 2.8> (▲ 1.1)	<▲ 1.3> (▲ 1.9)
名目GDP	(0.3)	<▲ 1.2> (0.1)	<▲ 0.5> (▲ 1.1)	<▲ 7.8> (▲ 8.9)	< 5.5> (▲ 4.5)	< 2.4> (▲ 0.8)	<▲ 1.6> (▲ 2.1)

	(2015年=100)		
	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2020/3	85.7	90.7	100.6
4	80.0	80.9	97.6
5	77.8	73.8	92.8
6	83.7	78.0	93.2
7	87.3	81.1	92.4
8	89.7	82.4	91.6
9	93.3	85.1	91.5
10	95.2	88.6	91.3
11	97.1	88.7	91.0
12	97.4	89.2	90.7
2021/1	98.2	91.6	91.2
2	98.9	89.9	91.1
3	103.2	93.1	93.3

(注) < >内は季節調整前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社